

事業所における自己評価の結果（公表）

それいゆ・ほっぷ（児童発達）

		チェック項目	工夫している点 課題や改善すべき点等	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である		
	2	職員の配置数は適切である	昨年度より職員の人数を増やし、手厚い支援ができるような配置にしている。	
	3	生活空間は、本人に分かりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	絵や文字、写真を使って分かりやすく提示している。	
	4	生活空間は、清潔で心地よく過ごせる環境になっている。また、子どもたちの活動に合わせた空間となっている	掃除や消毒を毎日行っている。	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	月に1度職員研修を行い話し合っている。	
	6	保護者等向けの評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	年1回、事業所評価のアンケートを行い、結果について話し合いを行っている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともにその結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	行っている。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	月に1度職員研修を行っている。	
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、児童発達支援計画を作成している	2～6か月ごとに行っている。	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	発達スケールを利用し、個々の発達状態を確認している。	
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	行っている。	

適切な支援の提供	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	日案を作成し、職員間で話し合っ内容改善している。	
	15	活動プログラムが固定しないよう工夫している	月案を作成し、同じ活動が曜日で重ならないようにしている。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	希望者には月3回の個別療育を保護者と連携しながら行っている。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	毎日、当日の日案を職員全員が読み、支援内容や担当を確認している。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	共有している。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	行っている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	行っている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画している	行っている。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている		
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を送っている	対象児がいない。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	対象児がいない。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	行っている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	行っている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や障害のない子どもと活動する機会がある	現在は行っていない。	今後検討していく。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	参加していない。	今後検討していく。
	30	日頃から子ども状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	行っている。	

	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	月に1回程度の親子療育日を設けている。希望がある場合にはそれ以外にも親子での療育参加を受け入れている。	
保護者への説明責任等	32	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	行っている。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき制作された「児童発達支援」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	行っている。	
	34	定期的に、保護者からの子育て悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	2～6か月に1度の定期面談のほか保護者からの申し出があったときに行っている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	年10回程度の法人内での保護者交流会と、事業所での保護者交流会を行っている。	
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	月1回発行している。	
	38	個人情報の取り扱いに十分注意している		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	写真・絵・文字で情報を伝えるようにしている。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		今後検討していく。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している		
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	月1回事業所での避難訓練と、年2回法人全体での避難訓練を行っている。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している	年1回、書面にて確認している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	対象児がない。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している		事例集を作成する。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	毎月職員全員が虐待防止のチェックシートを記入、年1回事業所で虐待防止の研修を行っている。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		